

代表質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新川 秀清(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	政治姿勢について		
(1)	仲井眞県政スタートから1年、基地問題を初め、自立経済の確立、雇用、失業問題等々依然として課題山積であります。この1年で取り組まれた公約について伺いたい。		
(2)	防衛庁から省へ1年、県が基地負担軽減に向け一層取り組んでもらえるものと期待していた防衛省は、軍需専門商社との癒着で揺れ、本県の基地問題にも深くかかわってきた前事務次官が逮捕された。知事の所見を伺いたい。		
(3)	米軍再編と負担軽減について		
ア	米軍再編合意中間報告から2年、県民の目に見える形での負担軽減にどう取り組まれたか伺いたい。		
イ	普天間飛行場の危険性の除去と3年以内の閉鎖状態について見通しを伺いたい。		
ウ	米軍再編交付金について 米軍再編特別措置法による再編交付金によって基地所在市町村が翻弄されている。まさにあめとむちである。知事の所見を伺いたい。		
2	基地問題について		
(1)	嘉手納、普天間両基地における即応訓練について 三連協初め地元の声を無視して繰り返される外来機の飛行や戦闘訓練、パトリオットの配備等々負担軽減に逆行、機能強化だ。県の対応を伺いたい。		
(2)	キャンプ・ハンセンの日米共同使用について県の対応を伺いたい。		
(3)	F15戦闘機飛行再開について県の対応を伺いたい。		
(4)	伊江島飛行場区域外へのパラシュート降下事故について県の対応を伺いたい。		
(5)	嘉手納基地周辺の騒音測定について、国がW値を低く算定していることが明らかになったとの報道があるが、県は国の測定地点を明らかにするよう求めるべきではないか。		
3	福祉・医療行政について		
(1)	冬期加算廃止について 生活保護行政が全国的にも問題となっている中、那覇市から冬期加算廃止の提案があったと報じられているが、その内容を明らかにし、さらに県が各福祉事務所の意向を調査した目的は何か伺いたい。		
(2)	母子家庭就業支援事業の利用状況について伺いたい。		
(3)	医師、看護師確保対策について		
ア	医師の数が全国平均を下回っているが、対策はどうなっているか。		
イ	看護師の需給見通しで毎年700人の不足が見込まれているが対策を伺いたい。		
ウ	勤務医の労働環境改善について対策を伺いたい。		
エ	療養病床削減について 多くの患者が退院を余儀なくされるのではと懸念されている。対応を伺いたい。		

オ 産科医療対策について

全県的に未熟児受け入れが困難な状況にあると言われているが実態と対策を伺いたい。

(4) 後期高齢者医療制度について

後期高齢者への負担増と医療抑制につながりかねないとの懸念がある。県の認識を伺いたい。

4 高齢者や障害者に対する災害時の支援計画策定について、県内市町村の作成状況はどうなっているか。

5 駐留軍労働者の労務費負担継続と「駐留軍関係離職者臨時措置法」の再延長について、県の対応を伺いたい。

6 土木建築行政について

(1) 県道24号線北谷町内の歩道整備とバリアフリー対策はどうなっているか。

(2) 橋の保守管理土木技術者配置について、県と市町村の状況を伺いたい。

7 アスベスト被害補償について県の対応を伺いたい。

8 食品の安全・安心確保施策はどうなっているか。

9 警察行政について

知的障害者や社会的弱者への対応については、日常的に指導教育が肝要だと考えるがどうなっているか伺いたい。

代表質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新里 米吉(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 環境問題及び基地問題について			
(1) 普天間飛行場代替施設の建設に係る基本合意書によると、「防衛庁と名護市は普天間飛行場代替施設の建設に当たっては、名護市の要求する辺野古地区、豊原地区及び安部地区の上空の飛行ルートを回避する方向で対応することに合意する。」としている。また、防衛庁長官と宜野座村長の基本合意書は、「周辺地域の上空を飛行しないとの観点から、2本の滑走路を設置する事としたものである。」としている。しかし、10月19日の安保委員会で社民党の辻元衆議院議員の質問に対し金澤防衛政策局長は、日米協議における日米両国の認識について、「一切、陸上の上は飛ばないという認識がともにあったわけではない。」と説明し、「訓練の形態によっては当然飛ぶことはあり得る。」と答弁したと報道されている。そのことについて知事の所見を伺いたい。			
(2) 普天間飛行場の代替施設に関する環境影響評価方法書を審議する県環境影響評価審査会は、①使用する航空機の飛行航路と訓練内容や機種の詳細、②滑走路を1600メートルやV字にした根拠、③大浦湾を大規模に埋め立てる作業ヤードの必要性など、方法書の不備とみなされた32項目69問について、事業者の沖縄防衛局に追加説明を求める質問書の提出を決めたとのことで事実上の方法書書き直し要求に当たる措置と言われている。県は質問書の提出をどのように評価するか、所見を伺いたい。			
(3) 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は11月16日の総会で、地球温暖化の被害を小さくできるかどうかには「今後20～30年間の排出削減努力と、それに向けた投資が大きく影響する。」との報告書を採用した。県発行の「SOSちゅら島が危ない!」には地球温暖化に向けて事業者の取り組みとして、「石炭から天然ガスなどCO2排出量の少ない燃料への転換」、「風力発電などの新エネルギーの導入」が述べられている。元沖縄電力社長、会長を務めた知事の所見を伺いたい。			
(4) 地球の温暖化が進む中でサンゴの白化現象が起きている。「赤土や生活污水の海への流出を防ぐなど、サンゴの回復しやすい環境」が指摘されている。県は、赤土流出防止対策とサンゴ保全を公共事業として大きく展開する考えはないか、所見を伺いたい。また、赤土対策は文化環境部、農林水産部、観光商工部、土木建築部等にかかわる部局横断的な対策が求められると考える。県の所見を伺いたい。			
(5) 産業廃棄物の不法投棄を一掃するため環境影響指導員の増員が必要と思う。現状と増員計画を伺いたい。			
2 観光振興について			
(1) 外国人観光客の誘致について、現状と誘客促進の取り組み、特に中国からの誘客の取り組みについて伺いたい。			
(2) 台湾の国立高雄餐旅学院は、観光人材育成のための大学で就職率も高い。沖縄県で観光人材に特化した大学を設立することは困難であると思うが、県として県内の大学、高校、専門学校の観光関係の学科等を把握し、情報提供、意見交換、職業のミスマッチを防ぐための助言等と質の高い人材育成及び即戦力の養成等への助言が必要と考える。県の所見を伺いたい。			

- (3) JTB沖縄の古田社長は、「もう一泊したくなる沖縄」の実現を述べている。沖縄の観光客平均滞在日数は3.8日、ハワイは5.7日である。そのために「さまざまな観光客のニーズに応え得る多様な選択肢の準備」、「さすが沖縄と来られた方が絶賛する沖縄ブランドの確立」等を提言している。県の所見を伺いたい。
- (4) 那覇港大型客船バースの起工式典が11月17日に開催された。観光・リゾート産業の振興に寄与するものと期待される。観光客誘致等観光振興との関連等について伺いたい。
- (5) 知事の公約したノービザ特区の導入について、進展しているか現状を伺いたい。

3 経済振興について

- (1) 独立行政法人・中小企業基盤整備機構の支援を受け、基金総額50億円の「OKI NAWA型産業応援ファンド」が創設されるとのことである。ファンド創設による経済振興への効果等について伺いたい。
- (2) 東燃ゼネラル石油は、保有する子会社の南西石油の全株式をブラジルの国営石油会社ペトロブラスへ売却した。1000億円規模の投資やエネルギーの安定供給、税金、雇用等で期待されているが、以下の点について伺いたい。
 - ア ペトロブラスの進出による経済効果について県の所見を伺いたい。
 - イ 南西石油の従業員の継続雇用が求められる。県の所見を伺いたい。
- (3) 自由貿易地域で、施設使用料など総額約1億3076万円が未回収になっていることが明らかになった。また、特自貿は東京事務所等に企業誘致対策監を置いて取り組んできたが、企業立地が進まない状況である。このような事態になっている最大の原因について伺いたい。
- (4) 日本、オーストラリア経済連携協定交渉について県内マスコミで一定の交渉内容が報道された。さとうきび、パイン、牛肉等について県が把握している交渉の進捗状況を伺いたい。
- (5) 那覇商工会議所の次期会頭選出をめぐる事態は混乱し、混迷を深めている。沖縄経済界のリーダーの選出で対立を深め泥沼化の様相を呈することは、那覇商工会議所や県経済界のイメージを悪くし、県民の信頼を損ねている。知事は前任の会頭でもある。現在の状況について所見を伺いたい。

4 雇用、失業対策について

- (1) 知事が就任して1年が経過したが、県内の完全失業率の改善が見られない。知事は、公約で「完全失業率全国平均」を掲げて当選した。4年間で全国平均を実現しなければならない。ことしの目標と来年の目標及び目標実現に向けての施策を伺いたい。
- (2) 県教育委員会が2008年末までの3年間で障害者を新たに96人雇用する障害者採用計画を策定しているにもかかわらず、今年6月現在の採用者が1名と報道されている。今後の採用計画での改善策を伺いたい。

5 交通政策について

- (1) 「基幹バス」の導入を軸に、バス利用者の利便性と輸送効率向上を目指す公共交通網再構築に向けた「県公共交通活性化推進協議会」が発足して3カ月が経過した。進捗状況、とりわけ各バス企業経営者の理解と協力体制について伺いたい。
- (2) レンタカーの総量規制について県の方針を伺いたい。

6 離島振興について

- (1) 宮古・八重山支庁の組織改編による支庁長廃止に宮古・八重山から反対の声が大きい。これまで護憲ネットワークの高嶺善伸議員は、大島支庁の視察調査に基づいて「地域完結型の総合調整機能」を主張してきた。県内新聞は、社説で県の拙速が混乱を招いたと述べている。県の所見を伺いたい。
- (2) 総務省の「自治体財政健全化法」に関する説明によると、実質公債費比率「35%以上は国の管理下に入る財政再生団体」、「25%以上は起債や単独事業などが制限される早期健全化団体」とされた。県内では、実質公債比率が30.7%の座間味村、29.3%の伊平屋村が早期健全化団体に当てはまる。県は座間味村、伊平屋村との協議、助言を行っているか。また、今後の見通しについて伺いたい。

7 教育行政について

- (1) 知事は公約で、「小学校30人学級の導入」を掲げた。1年経過した今日における小学校の30人学級について進捗状況を伺いたい。知事2年目の次年度は、少なくとも小学校1、2年の30人学級を実現しなければ公約違反になると思う。次年度の30人学級実現について知事の所見を伺いたい。
- (2) 高校歴史教科書「集団自決」検定問題について
 - ア 審議の透明性が必要との指摘がある。県の所見を伺いたい。
 - イ 検定意見の原案を作成する教科書調査官の日本史担当者と教科用図書検定調査審議会、日本史小委員会の近代史担当委員の計8人のうち4人が、「新しい歴史教科書をつくる会」が発行した教科書を監修・執筆した伊藤東大名誉教授と関係があることが明らかになった。そのことについて県の所見を伺いたい。
 - ウ 教科書5社は、「日本軍強制」を明確に記述した訂正申請を行ったとのことである。そのことについて県の所見を伺いたい。
- (3) 教員採用選考試験について
 - ア 選考試験採点ミス最大の原因は何か。
 - イ 再発防止策を具体的に伺いたい。
- (4) 那覇市PTA連合会が第三者機関「那覇市いじめ防止プロジェクトチーム」を発足させた。県教育委員会の所見を伺いたい。
- (5) 同世代の交流や視覚障害者への理解を深めようと、沖縄盲学校高等部と真和志高校介護福祉科の生徒38人の交流学习について報じられた。教育委員長の感想を伺いたい。

代表質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 仲井眞知事就任から1年、基地問題から産業雇用創出、さらに離島各地を含む全島を回り、地域の抱える諸問題に真摯に対応すべく東奔西走の活躍をされてこられたと思いますが、知事自身が1年を振り返って、御感想と残る3年への決意をお聞きいたします。			
(2) 日米地位協定の改定に対する知事の考えと今後の行動計画を伺います。			
(3) 東シナ海におけるガス田開発に対する知事の姿勢と対応について、日本独自の開発か、中国側も提起する共同開発か、県の考えを日本政府に提言していかれるか伺います。			
2 基地問題について			
(1) 普天間飛行場移設について			
ア 環境アセスメント方法書について今月下旬までに知事意見を表明することになっているが、どのような意見を述べられるか伺います。			
イ 知事が沖合移設で初めて政府に求めた215メートルについては名護市との協議はできているのか。また、そのことに対する政府の考え方はどうか。			
ウ 再編交付金の対象自治体への交付方法について、支給額や方法が不明快で自治体の予算編成ができない状態であり、明快な支給規定を求めるべきだと思うがどうか。			
エ 11月7日の協議会に対する知事の評価はどうか。			
(2) 嘉手納基地における即応訓練の中止を求める県民の声に県はどうこたえるか。また、F15の飛行再開に対する県民の不安に対し、米側は原因究明もないまま安全だと言っているが、飛行中止を求めるべきではないか。さらに12月3日からの岩国からのF A18戦闘機30機と海兵隊員600人による嘉手納、普天間での即応訓練を強行するなど、F A18も11月28日飛行中に異常があり、名古屋空港に緊急着陸するなど問題の多い機種であり、頻度の多い現状の中で県民の声を全く無視するように追い打ちをかけてくる状況を許してはいけないと思うが、県はどのように対処するか伺います。			
(3) レンジ4暫定使用地区における、早朝4時から夜間11時までの突破訓練やヘリの訓練等による騒音被害に対する県の対応はどうか。また暫定使用期間はいつまでか。その後も陸軍から海兵隊に管理が移管され継続して使用されるとの話があるが、事実関係を県は確認する必要があると思うがどうか。			
(4) レンジ3射撃場建設に対する県の対応はどうか。伊芸区ではレンジ4と同様の不安があり、建設を容認できないとのことだが、県の姿勢はどうか。			
(5) S A C O合意に基づく返還軍用地跡地利用に対し、振興計画に基づく国、県の支援が必要だと思うがどうか。			
(6) 返還軍用地の跡地利用として、大学院大学の関連施設、インターナショナルスクール等の誘致を望む地主会もあるが、県としても助言し検討していく考えはないか伺います。			
(7) 在日米軍基地従業員に対する諸手当約100億円削減に対し、生活破壊につながる問題であり、県としても政府に撤回を求めるべきだと思うがどうか。			

3 アジア青年の家事業について

- (1) 今年2月のイノベーション25戦略会議の中間報告で政府が提言し、当時の高市沖縄担当大臣が沖縄での開催を提言し了承されていたが、現福田政権での事業実施に向けた協議はどこまで進んでいるか伺います。

4 IT津梁パーク構想について

- (1) 県が内閣府の協力を得て進めているIT津梁パーク構想は仲井眞知事の選挙公約でもあり、雇用や関連企業の創出など沖縄の経済自立に大きな役割を担うと思うが進捗状況を伺います。

5 教育行政について

- (1) 教育再生会議による義務教育制度の改革素案に対する教育長の見解について

ア 現在の6・3制見直しを含む、再生会議の第3次報告が今月にも報告がされるとなっているが、教育長の見解を伺います。

- (2) 全国学力テストの結果と今後の対応について

ア 2007年度からの県の施策「夢、にぬふぁ星プランⅡ」で学習目的をどの程度達成しているか確認する方法論「形成的評価」が盛り込まれているが、学力向上に活用できるプランになっているか。県独自の学力向上対策はどのようなものがあり、その効果はどうなっているか。

イ 全国学力テストに唯一参加しなかった愛知県犬山市の子供の「学ぶ喜び」、教師の「教える喜び」を重視する少人数学級の先進地で、多様な能力の子供たちが教室で互いに教え合う「学び合い」を授業に取り入れている教育方針をどう思うか。また、来年度からの学力テストには参加の可否について参考にすることもあり得るか。

- (3) 教員採用試験について

ア 今年度の公立学校教員採用一次試験における採点ミスや正誤ミス等の原因と判明後の県の対応について適切に行われたか。

イ 全国の採用試験制度や体制は、沖縄県との違いがあるか。

ウ 原因究明の特別委員会が発足し、再発防止策が検討されることになっているが、具体的作業内容はどのようなことか。

- (4) 中高生の相次ぐ飲酒補導について

ア 学校、家庭、社会の連携策が必要だと思うがどうか。

イ 県警の補導実数とより効果的な予防策について、どのように考えているか。

ウ 補導後の指導と改善状況はどうなっているか。

6 福祉保健行政について

- (1) 療養病床削減について

ア 厚生労働省の計画により、県の医療費適正化計画に基づく療養病床の削減計画について、現在の病床数は何床で、削減数は何床になる予定か。また、県の策定する地域ケア体制整備構想の中で、介護保険施設ですべて受け入れ可能かどうか伺います。

イ 医療から介護保険施設への転換で、高齢者の負担増の予測はどうか。また、自治体の負担する介護保険広域連合が負担過重になってこないか。

- (2) 長寿世界一復活に向けたアクションプラン実現について

ア 全国最下位の28.5%と言われる基本健康診査の受診率を、国の目標とする65%まで引き上げ、疾病の早期発見・早期治療に努める施策はあるか。

イ 健康余命全国最下位の改善策を県はどのように取り組まれるか伺います。

(3) 食品衛生法に基づく食品の安全性確保について

ア 国内の食品偽装が相次ぎ発覚し問題になっているが、一連の食品偽装で県内における被害はないか。また、監視体制はどのようになっているか。

イ 中国食品の安全性が大問題になっているが、県は輸入食品に占める中国食品の割合を把握しているか。また、冷凍野菜の農薬基準や肉類、魚介類などすべて問題だと中国人ジャーナリスト周勍さんの著書「中国の危ない食品」の中で報告している。書店にはその関係の出版物が多く、食品汚染によって中国各地でがん患者が急増し、毎年20%ふえている実態が報告されているが、県の監視体制はどうなっているか。

(4) 認可外保育園への給食費支援について

ア 県保育向上推進協議会より認可外保育園への給食費支援の要請が県にあったと思うが、約2万人の園児の給食費が認可園の61%という開きを早急に解消すべきであり、県議会少子・高齢対策特別委員会の要請に対して厚生労働省や内閣府もよく連携をとって予算の捻出に努力すると答えております。県の考えを伺います。

7 環境行政について

(1) 家電リサイクル法施行について

ア 2001年4月施行の「特定家庭用機器再商品化法」実施後の県内の実績とゼロ・エミッションの取り組みはどのようになっているか伺います。

イ 県内の家電リサイクルプラントとの連携と、フロン、電池、蛍光灯などの化学物質の回収及び適正管理や処置が行われているか伺います。

ウ 家電リサイクル法施行後の廃家電の不法投棄率は、全国的には1.7%と言われているが、本県は何%か伺います。

(2) 温室効果ガス対策について

ア 県の温室効果ガス排出削減への取り組みと実績について、目標と実績を数字で示してください。

イ 達成できてない場合は、その理由を示してください。

ウ 目標達成への具体的方策はどうか。

8 建設行政について

(1) 「総合都市交通計画」策定について

ア 近年の交通環境の著しい変化に対応するため、総合都市交通計画が作成され、5～10年後の道路網のあり方を示す都市交通戦略の中で、北伸するモノレールに接続する中・北部間の路面電車の導入を検討してはどうか。富山ライトレールを調査したが、次世代型路面電車として市民の90%が評価しており、ぜひ県も参考にすべきだと思うがどうか。

(2) 建設業の現状と育成策について

ア 県発注工事談合問題と公共工事の減少で、事件発生後の倒産、廃業、転業等の数は何社で、それに伴う失業者は何人か。

- イ 最近1年間の公共工事受注量について、80%の業者が減少していると回答しており、同様に80%が利益を上げてない状況にあるが、入札制度や特記仕様書の見直しと建設産業ビジョンの早期作成が必要だと思うがどうか。
- ウ 厳しい受注状況の中で違約金の支払いについて、経営状況も配慮し、できる限りの猶予を与えるべきだと思うがどうか。

9 観光産業について

(1) 観光立国推進基本計画について

- ア 政府が6月に閣議決定した観光立国推進基本計画の中で、沖縄県の観光をどのように位置づけていくか伺います。

(2) 原油価格高騰に基づく航空運賃値上げによる本県観光への影響について

- ア 2011年の九州新幹線鹿児島ルート of 全線開通や、最近の原油高騰に伴う航空運賃の値上げによる沖縄観光への影響が懸念されているが、その中でも修学旅行の需要が多い4月から6月の航空運賃が沖縄路線で値上げされるのに比べ、福岡や鹿児島を結ぶ各路線で値下げされるという逆現象が出ており、2009年1万8000人余りの減少が予想されているが航空各社に対し改善を申し入れるなど、県の早期対応が求められていると思うがどうか伺います。

10 農林水産行政について

(1) 日豪EPA交渉について

- ア 砂糖・米・小麦・乳製品・牛肉等の重要品目の日豪EPA交渉において、関税品目からの除外について農林水産省も理解を示しており、特に砂糖の除外についてオーストラリアに伝えたと言われているが、交渉は始まったばかりだと言われている中で、県としては気運を高める行動が必要だと思うがどうか。

(2) 台湾からのシラスウナギ禁輸について

- ア 日本はシラスウナギの20%を台湾産に頼っており、日本にとって台湾からのウナギ稚魚の禁輸はウナギ養殖業者に打撃が大きいと言われているが、本県の業者への影響はどうか。

代表質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	19分	比嘉 京子(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 基地問題について			
知事は、普天間飛行場の危険性の除去を最優先課題と位置づけ、移設に関しては県外がベストとしながら、現行のV字案には反対であるとの公約を掲げ知事に就任された。			
ア		知事は、11月7日に開催された普天間移設措置協議会に参加された。しかし政府は「現行案が基本」との姿勢を崩していない。公約と矛盾し参加するべきではないと考えるが知事の認識を伺う。	
イ		政府は、普天間移設措置協議会の中で普天間飛行場の危険性の除去についてどのような見解を示したか。	
ウ		県が防衛省に要求した「留意事項」及び「配慮事項」はどのように守られているか。また、その報告はいつどのようになされているか。	
エ		現行のV字案の大前提である米軍機は、住宅上空を飛ばないという名護市及び宜野座村と政府防衛庁(現防衛省)との基本合意はほごにされている。その根拠である2006年4月6日、7日の日米V字案検討報告書(琉球新報:海兵隊の日米協議報告書要旨)について、県は承知しているか。また、防衛庁から報告や説明はあったか。	
オ		日本自然保護協会等が指摘しているように「アセス方法書」は欠陥であり、明らかに自然破壊が予想される。撤回を求めるつもりはないか。	
カ		県は防衛省に対し、アセス法違反の現況調査を中止し、事業内容が明示されていない方法書の撤回を求めるべきだと考えるがどうか。	
キ		新基地には、MVオスプレイの配置や全長180メートルの艦船の停泊可能な岸壁、戦闘機装弾場の設置など、計画の情報が提示されず地元の頭越しの政府のやり方を、知事は県民にどのように説明されるのか。	
(2) 教科書検定問題について			
ア		知事は、9・29県民大会の決議を10月3日政府に要請された。それ以降の政府の対応をどのように評価し、今後どう取り組んでいかれるか伺う。	
(3) 前防衛事務次官逮捕について			
ア		守屋武昌前防衛事務次官の収賄容疑による逮捕について知事の見解を伺う。	
2 教育行政について			
(1) 全国学力テストについて			
ア		文科省の結果を踏まえ、トップの秋田県と沖縄県の差は何に起因していると考えているか。	
イ		文科省の発表から1ヶ月余になるが、この間県はこの問題についてどのようなことを取り組んできたか。	
(2) 教員採用試験について			
ア		今回の教員採用試験ミスは、配点ミス、点検ミス等の体制問題、文書保存義務のずさんさ等何重にも問題があり、過去の可否の信頼性をも揺るがしている。県民への納得のいく説明責任を果たしてほしい。	

- イ 今回予定以上の合格者を出した場合、来年度以降どのような状況が起こるか。
- 3 文化行政について
 - (1) 県立美術館について
 - ア 県立博物館・美術館が11月1日開館した。博物館・美術館の役割と課題について問う。
 - イ 2005年に設立された「県立現代美術館（仮称）展示企画アドバイザー会議」の主旨と目的について問う。
 - ウ アドバイザー会議の解散理由について説明を求む。
 - エ 美術館の運営については、指定管理者制度とともに第三者機関が必要だと考えるがどうか。
- 4 福祉行政について
 - (1) 後期高齢者医療制度について
 - ア 来年4月から始まる後期高齢者医療制度の保険料が高齢者に及ぼす影響及び負担について県の見解を問う。
 - イ 現状の国民健康保険税において後期高齢者の滞納はどれくらいか。また、保険料滞納者に対する対策はどうか。
- 5 健康長寿おきなわの復活に向けて
 - (1) 乳児死亡率について
 - ア 過去10年間の平均乳児死亡率（対1000人当たり）は全国と比較し本県はどのようになっているか。また、新生児死亡率はどうか。
 - イ その主な要因は何か。対策をどのように講じていく考えか。
 - (2) 自殺防止対策について
 - ア 過去5年間の本県の自殺者の推移について問う。
 - イ うつ病対策について取り組みと課題を問う。
 - ウ 2005年度から行われている「うつ病デイケア」の実績について問う。
 - (3) 「食育」重視へ
 - ア 文科省は、学校給食の位置づけを「栄養改善」から「食育」へ転換していく方針を発表し、栄養教諭の役割を明記することを打ち出している。本県こそ栄養教諭の任用をイの一番にしなければならないと考えるがどうか。
 - イ 本県の生活習慣病の一つである糖尿病の有病者の推移は全国と比較するとどうか。その対策について問う。
 - ウ 本県のメタボリックシンドロームの状況は全国と比較するとどうか。その対策について問う。
 - エ 県庁職員を健康づくりのモデルにして施策を構築していく考えはないか。
 - オ 栄養指導をする専門家として本県は栄養士の養成を何名しているか。九州各県と比較してどうか。今後どのようにしていく考えか。
 - カ 来年4月から実施される特定検診・保健指導について県の取り組みについて問う。

